

# 2020年度 経営計画

## 2020年度 経営計画の考え方

- ▶ 経営環境は激変。景気後退・世界同時不況に備える局面、新たな経営フェーズに
- ▶ 中期経営計画「Brand-new Deal 2020」は前倒しにて達成し、完了
- ▶ 2020年度は足元を固める1年として、単年度での経営計画として策定



## 基本方針

**定性**

原点回帰  
「稼ぐ・削る・防ぐ」の再徹底

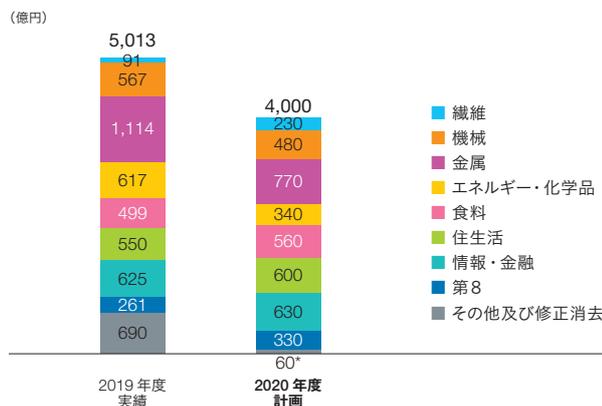
**定量**

- ▶ 連結純利益：4,000億円
- ▶ 1株当たり配当金：88円(累進配当継続)
- ▶ 「中長期的な株主還元方針\*」の継続

\* 2018年10月1日公表

## 定量計画

### セグメント別連結純利益



単位：億円

	2019年度実績	2020年度計画
非資源	3,783	3,840
資源	1,268	730
その他	▲37	▲570*

\* バッファー▲500億円を含む

Brand-new Deal 2020

キャッシュ・フロー、財政状態、経営指標

	2018年度実績	2019年度実績
実質営業キャッシュ・フロー(億円)	5,150	6,020
ネット投資(億円)	▲200	▲2,900
株主還元後実質フリー・キャッシュ・フロー(億円)	3,000	1,230
	4,230	
NET DER(倍)	0.82	0.75
株主資本(兆円)	2.9	3.0
ROE(%)	17.9	17.0

2020年度経営計画

2020年度重点施策

- 強みのある分野での  
タイミングを捉えた戦略的投資と  
着実な資産入替の実行
- A格維持を前提とした  
B/Sマネジメント
- 高効率経営の継続



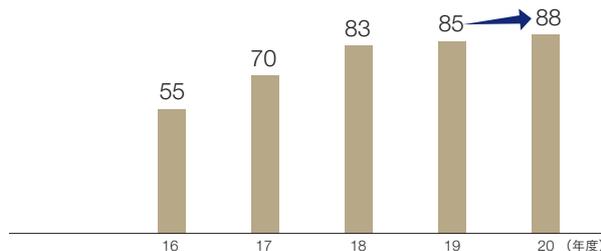
## 株主還元方針

### 配当

2020年度の1株当たり配当金は**88円**とし、  
配当額、配当性向の更なる拡充を目指す

#### 1株当たり配当金

(円)

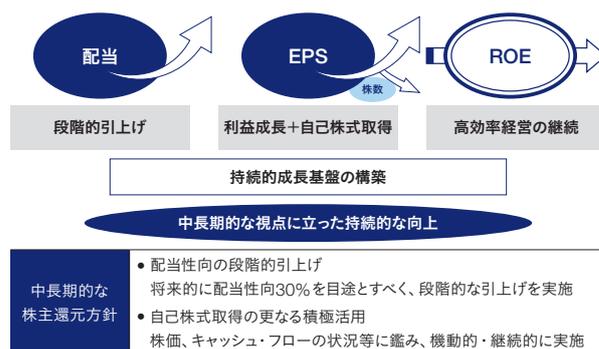


機動的・継続的な  
自己株式取得

### 自己株式取得

「中長期的な株主還元方針」に沿って、  
**機動的、継続的に実行**

#### 企業価値向上の考え方



## ESG

- サステナビリティの源流ともいえる新グループ企業理念「三方よし」のもと、収益力の維持・向上を担保しつつ、持続的な企業価値向上に資する形で社会課題の解決を図る
- 具体的には、総合商社の特性を最大限に活かし、多岐にわたる商品・サービスの提供及び新規ビジネスの創出に加え、機動的な資産入替等により、環境ビジネスを拡大・積極推進

### サステナビリティ上の重要課題と具体的施策

環境 (E)	社会 (S)	ガバナンス (G)
<ul style="list-style-type: none"> <li>石炭ビジネス取組方針の着実な遂行</li> <li>プラスチックごみ問題を重要課題と認識。環境配慮素材の展開等ビジネス創出を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務効率化による現場力強化、厳しくとも安心して仕事に集中できる環境整備に向けた独自の「働き方改革」を更に磨き、労働生産性の向上を追求</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>上場子会社を含めたグループベースでのガバナンス実効性の更なる向上</li> </ul>

#### 2018年度、2019年度実績及び2020年度計画の前提条件

	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 計画	(参考) 市況変動が連結純利益に与えるインパクト <sup>*1</sup>
為替(円/US\$ 期中平均レート)	110.56	109.16	105.00	約▲24億円(1円の円高)
為替(円/US\$ 期末レート)	110.99	108.83	105.00	—
金利(%)LIBOR 3M(ドル)	2.50%	2.04%	1.00%	約▲20億円(1%の金利上昇)
原油(ブレント)価格(US\$/BBL)	70.86	60.95	30	±6.1億円
鉄鉱石(中国着) 価格(US\$/トン)	71 <sup>*2</sup>	95 <sup>*2</sup>	N.A. <sup>*3</sup>	±12.3億円
強粘結炭(豪州積) 価格(US\$/トン)	202 <sup>*2</sup>	164 <sup>*2</sup>	N.A. <sup>*3</sup>	±2.2億円
一般炭(豪州積) 価格(US\$/トン)	106 <sup>*2</sup>	71 <sup>*2</sup>	N.A. <sup>*3</sup>	

<sup>\*1</sup> インパクトは、販売数量、為替、生産コスト等により変動します。

<sup>\*2</sup> 2018年度・2019年度の鉄鉱石・強粘結炭・一般炭価格実績は、市場情報に基づく一般的な取引価格として当社が認識している価格。

<sup>\*3</sup> 2020年度計画における鉄鉱石・強粘結炭・一般炭価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格等を勘案した価格を前提としていますが、実際の価格は鉱種、炭種及び顧客ごとの個別交渉事項となるため、開示を控えています。